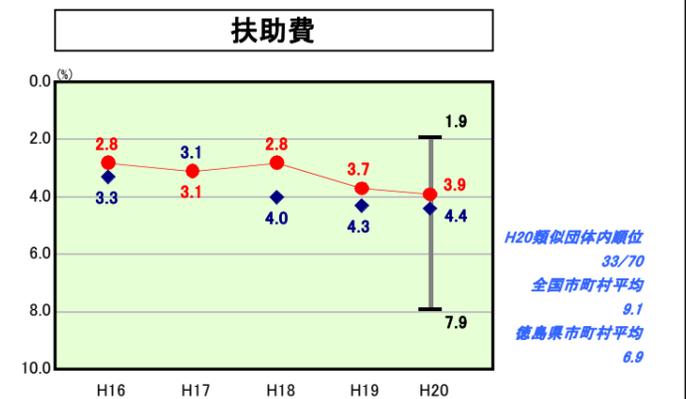
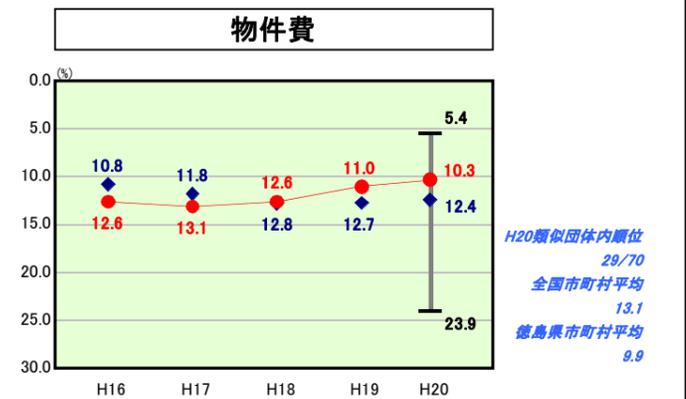
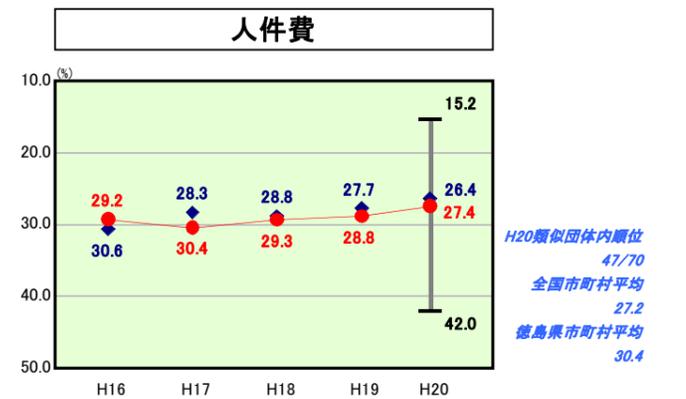
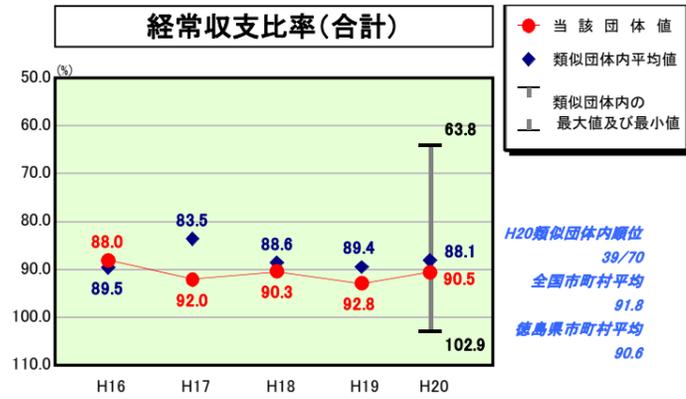
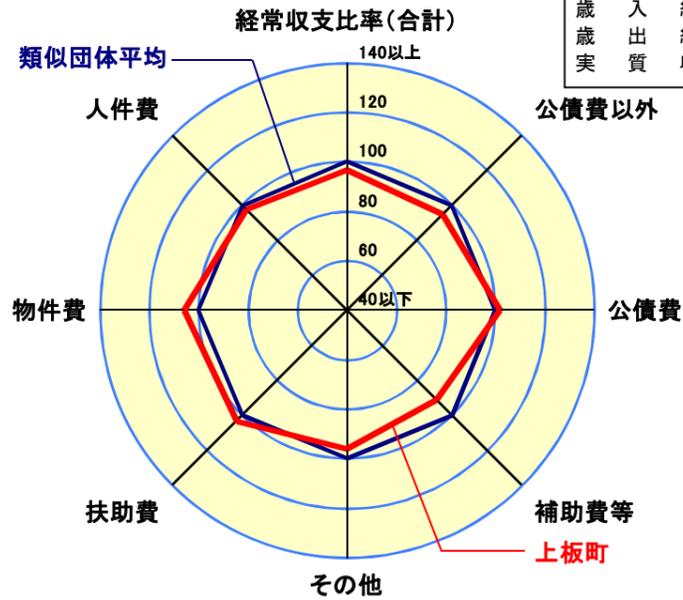


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

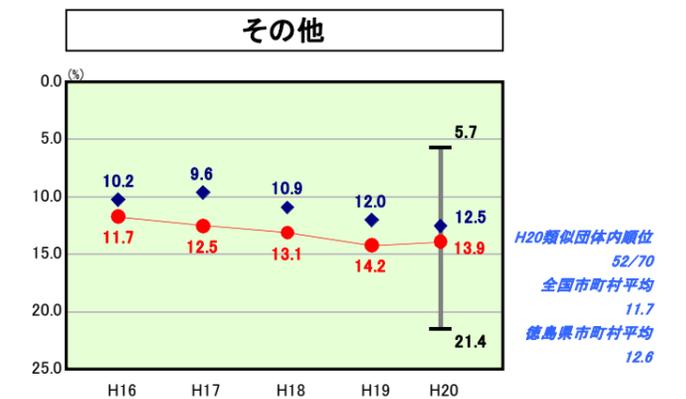
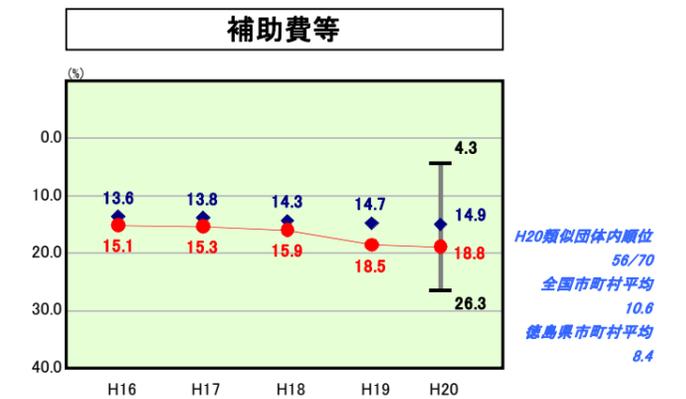
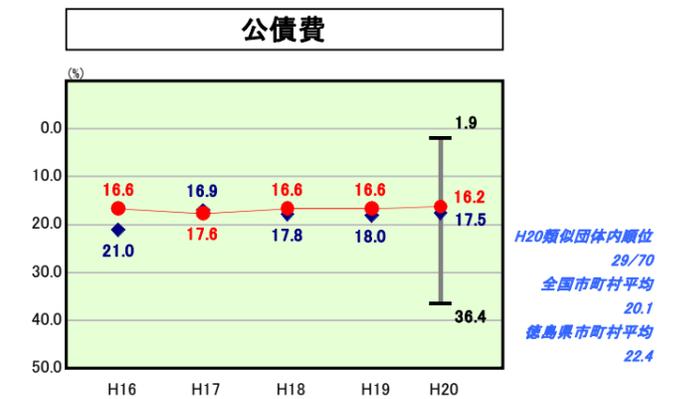
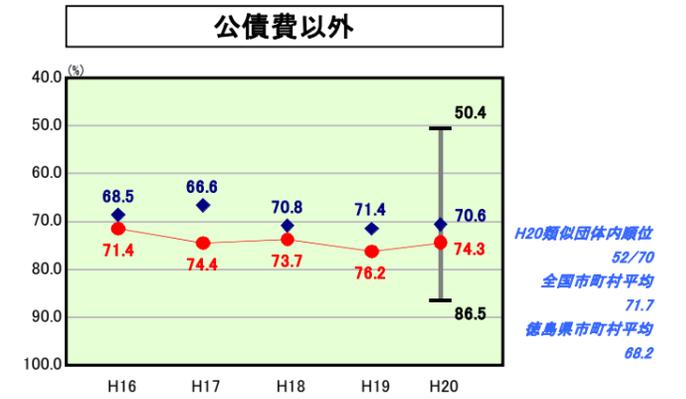
## 経常収支比率の分析



人口	13,198人(H21.3.31現在)
面積	34.51 km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,117,260千円
歳入総額	4,450,326千円
歳出総額	4,004,071千円
実質収支	253,909千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

### 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)の分析

【経常収支比率(合計)の分析】 扶助費や一部事務組合への負担金及び特別会計等への繰出金が増加し、類似団体平均を上回って90.5%となっている。今後においては、町税等の徴収強化や職員の新規採用の抑制等を掲げる集中改革プランの取組を引き続き、実施し、義務的経費等の節減に努める。

【経常収支比率(人件費)の分析】 類似団体平均と比較して、「人口千人当たり職員数」や「人件費の人口1人当たり決算額」は低いものの、経常収支比率(人件費)は、高い水準のものとなっており、集中改革プランに掲げた取組の実施により、改善を図っていく。具体的には、新規採用の抑制による職員数の減(平成17年度から平成22年度までで19人減予定)など行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

【経常収支比率(物件費)の分析】 類似団体平均と比較して、物件費に係る経常収支比率が低いのは、集中改革プランに基づいた取組の実施により物件費の削減に努めた結果である。主なものには、公の施設管理に指定管理者制度を導入したことがあげられる。今後も物件費の削減に努める。

【経常収支比率(扶助費)の分析】 類似団体平均と比較して、扶助費に係る経常収支比率は、低いものとなっているが、今後も高額な水準で推移されることから、聖域化することなく、積極的に見直しを進めていく。

【経常収支比率(補助費等)の分析】 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因として、一部事務組合への負担金が上げられる。具体的には、建設費の償還が始まった一部事務組合がある。その他の補助費については、従来より進めてきた取り組みで団体等への補助金については、見直し及び廃止を進めている。今後も積極的に見直しを進めていく。

【経常収支比率(公債費)の分析】 近年、大規模事業が少なかったため、現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後、学校施設耐震改修を実施することから、その他の起債発行は抑制し、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

【経常収支比率(その他)の分析】 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、特別会計等への繰出金の増加が主な要因である。今後、保険料及び使用料等の適正化を図り、税収を主な財源としている普通会計への負担を減らしていくよう努める。